

更正の請求書(外国法人用)
【平成31年4月1日以後終了事業年度分】

年 月 日 提出

提出先	F01	税務署長	法人番号	F02
納税地	郵便番号	F05	電話番号	F07
	納税地	F06	事業種目	H02
フリガナ(法人名)	F03	代表者氏名	H07	
法人名	F04	国内源泉所得に係る事業等の責任者名		

次の規定に基づき、該当する事業年度又は課税事業年度の確定申告に係る課税標準等について、下記のとおり更正の請求をします。 1: 国税通則法第23条 2: 法人税法第145条 3: 地方法人税法第24条 4: 租税特別措置法第66条の4	(自)	元号	年	月	日	(至)	元号	年	月	日
	F48					F49				

記

区分	①恒久的施設帰属所得に係る所得の金額に係る法人税額		②その他の国内源泉所得に係る所得の金額に係る法人税額	
	この請求前の金額(円)	更正の請求金額(円)	この請求前の金額(円)	更正の請求金額(円)
法人税額	所得金額又は欠損金額	1		
	同上の軽減税率適用所得金額	2		
	その他の金額(1-2)	3		
	法人税額	4		
	法人税額の特別控除額	5		
	差引法人税額(4-5)	6		
	リース特別控除取戻税額等	7		
	使途秘匿金に対する税額	8		
	法人税額計(6+7+8)	9		
	分配時調整外国税相当額の控除額	10		
	控除税額	11		
	差引所得に対する法人税額(9-10-11)	12		
	控除しきれなかった金額	13		
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	14		
区分	この請求前の金額(円)		更正の請求金額(円)	
13①のうち	その他の国内源泉所得法人税額から控除できる金額	15		
	控除しきれなかった金額(13①-15)	16		
13②のうち	恒久的施設帰属所得に係る法人税額から控除できる金額	17		
	控除しきれなかった金額(13②-17)	18		
合計	(12①-17) + (12②-15)	19	00	00
中間申告分の法人税額	20		00	00
差納付すべき法人税額	21		00	00
引還付金額	22			
区分	この請求前の金額(円)		更正の請求金額(円)	
課税標準法人税額の計算(9①+9②)	23		000	000
所得地方法人税額	24			
分配時調整外国税相当額の控除額	25			
外国税額の控除額	26			
差引地方法人税額(24-25-26)	27		00	00
中間申告分の地方法人税額	28		00	00
差納付すべき地方法人税額	29		00	00
引還付金額	30			

(更正の請求をする理由等)

修正申告書提出年月日	元号	年	月	日	と す る 金 融 機 関 等 の 還 付 を 受 け よ う	金融機関名	
更正決定通知書受理年月日	元号	年	月	日		金融機関区分	1: 銀行 2: 金庫 3: 組合 4: 農協 5: 漁協
						支店名	
						本支店区分	1: 本店 2: 支店 3: 本所 4: 支所 5: 出張所
添付書類					預金種類	1: 普通 2: 当座 3: 納税準備 4: 通知 5: 別段 6: 貯蓄 9: その他	
					口座番号		
					郵便局名(窓口受取)	郵便局	
					記号番号	-	

税理士署名	R01	電話番号(税理士)	R02	-
-------	-----	-----------	-----	---

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考
--------	-----------	-----	-------	---	---	----